2024 年 7 月 30 日
四国電力株式会社

2023 年度 部門別収支の算定結果等について

特定需要部門※1（以下「規制部門」）と一般需要部門※2（以下「自由化部門」）の収支を区分して算定する部門別収支は、自由化部門から規制部門への悪影響を防止するため、2000 年の電力小売自由化以降、作成しております。

この度、みなし小売電気事業者部門別収支計算規則（経済産業省令）に基づき、2023 年度の部門別収支を算定した結果、当期純損益は、規制部門が 31 億円、自由化部門が 270 億円となりました。

＜2023 年度部門別収支計算書＞　（単位：億円）

	規制部門※1 (8)	自由化部門※2 (9)	その他部門※3 (10)	合計 (11)=(8)+(9)+(10)
電気事業収益※4 (1)	982	4,629	49	5,661
電気事業費用※5 (2)	948	4,303	3	5,255
電気事業外収益 (3)	4	－	274	278
電気事業外費用 (4)	－	－	165	165
税引前当期純損益 (5)=(1)－(2)+(3)－(4)	38	326	154	519
法人税 (6)	6	56	27	90
当期純損益 (7)=(5)－(6)	31	270	126	428

（注）億円未満を切捨て表示しており、内訳と合計が合わないことがある。（以下、同様）

※１：低圧（標準電圧 100～200 ボルト）で電気をご利用いただいているお客さまのうち、特定小売供給約款に基づき電気をご契約いただいている一般家庭や事務所、小規模工場などのお客さまが対象となる。

※２：ビル・工場など特別高圧（標準電圧 20,000 ボルト以上）、高圧（標準電圧 6,000 ボルト以上）で電気をご利用いただいているお客さまに加え、低圧のうち、特定小売供給約款に依拠しないご契約のお客さまが対象となる。

※３：その他部門には、附帯事業損益、事業外損益などを整理している。

※４：電気事業収益には、電気事業営業収益から他社販売電力料、賠償負担金相当収益、廃炉円滑化負担金相当収益を控除し、財務収益を加算している。

※５：電気事業費用には、電気事業営業費用から他社販売電力料、賠償負担金相当収益、廃炉円滑化負担金相当収益に相当する金額を控除し、電気事業財務費用を加算している。

（参考）電気事業営業費用	1,105	5,217	3	6,327

＜参考１：規制部門と自由化部門の利益率＞

（単位：億円）

	規制部門	自由化部門	合計
電気事業収益(A)	982	4,629	5,612
電気事業費用(B)	948	4,303	5,251
電気事業利益(C=A-B)	34	326	361
利益率(D=C／A)	3.5%	7.1%	6.4%

＜参考２：2023 年度実績と料金原価（2023 年６月料金改定）の比較＞

［規制部門＋自由化部門］（その他部門は含まず）　（単位：億円）

	実績(a)	原価(b)	差(a－b)	増減要因
人件費	240	190	49	給与手当の差　等
燃料費※1 （うち火力）	1,663 (1,612)	2,247 (2,204)	▲584 (▲592)	燃料価格の下落　等
修繕費	416	279	137	火力関係工事の増　等
減価償却費	326	319	7	原子力設備に係る償却費の差　等
購入電力料	1,186	2,135	▲948	市場価格の下落 等
公租公課※2	122	130	▲7	事業税の減　等
原子力ﾊﾞｯｸｴﾝﾄﾞ費用※3	184	144	40	特定放射性廃棄物処分費の増　等
その他経費※4	2,182	1,913	268	接続供給託送料・廃棄物処理費の増　等
電気事業営業費用合計	6,323	7,361	▲1,037	

［規制部門のみ］　（単位：億円）

	実績(c)	原価(d)	差(c－d)
人件費	47	30	17
燃料費※1	239	225	14
修繕費	64	33	30
減価償却費	51	38	12
購入電力料	173	220	▲47
公租公課※2	20	15	4
原子力ﾊﾞｯｸｴﾝﾄﾞ費用※3	27	15	12
その他経費※4	480	334	146
電気事業営業費用合計	1,105	914	190

※１：燃料費の諸元については、以下の通り。

	実績(e)	原価(f)	差(e－f)
為替レート　（円/＄）	145	139	6
原油 CIF 価格　（＄/b）	86	95	▲9
石炭 CIF 価格　（＄/t）	195	383	▲188
原子力(伊方３号機)利用率　(%)	86.8	80.4	6.4
火力発電電力量（百万 kWh)※5	11,463	11,399	64

※２：公租公課とは、事業税、固定資産税、雑税、水利使用料を指す。

※３：原価上の原子力ﾊﾞｯｸｴﾝﾄﾞ費用とは、使用済燃料再処理等拠出金発電費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費を指す。実績上の原子力ﾊﾞｯｸｴﾝﾄﾞ費用とは、使用済燃料再処理等拠出金費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費を指す。

※４：その他経費とは、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、損害保険料、普及開発関係費、研究費、諸費（寄付金、団体費等）、接続供給託送料などの費用を指す。

※５：火力発電電力量については、バイオマスを含む値で記載。（原価と同じベース）

＜参考３：普及開発関係費、寄付金、団体費＞

◆普及開発関係費の 2023 年度実績：約 19 億円

＜内訳＞

・省エネルギーの促進に向けた活動、及び小売サービスにかかる広報活動に要する費用：約 12 億円

・原子力発電や再生可能エネルギー等への取り組みといった当社事業への理解促進活動に要する費用：約７億円

＜支出の目的＞

・省エネや最適な料金メニューにより電気を効率的にご利用いただくことは、お客さまにとって有益であることから、省エネや付加価値の高いサービス・料金メニューについて、各種媒体を活用した情報発信を実施しております。

・また、円滑な事業運営のために、各種媒体を活用した電気事業への理解促進活動を実施しております。

◆寄付金の 2023 年度実績：約１億円

＜拠出先＞

・社会貢献活動、公益法人等

＜支出の目的＞

・電気事業を円滑に運営し、電力の安定供給を確保していくためには、地域の皆さまからのご理解とご協力が不可欠であることから、地域社会への貢献、公益への寄与などの観点より、寄付の必要性や金額の妥当性を十分に配慮したうえで、寄付を行っております。

◆団体費の 2023 年度実績：約８億円

＜拠出先＞

・海外電力調査会、電気事業連合会等、電気事業の運営に必要不可欠な団体にかかる費用：約６億円

・各種経済団体の諸会費：約１億円

＜支出の目的＞

・当社の事業運営にかかる効率性向上やコスト削減、情報収集の必要性、並びに地域の発展・活性化への寄与などを勘案し、各団体に加入しております。

＜参考４：需要想定と需要実績＞

（単位：百万 kWh, 百万円, %）

		2023 年料金改定 (2023～25 年度平均)	2023 年度実績	
		想定	実績	増減率
規制部門 （特定小売供給約款）	電力量	2,173	3,099	42.6
	料金	77,370	79,902	3.3
【再掲】 従量電灯Ａ	電力量	1,458	2,226	52.6
	料金	48,494	53,501	10.3

（注１）電力量は、建設工事用及び事業用を除く。

（注２）料金収入は、燃料費調整額を含み、消費税等相当額・再エネ特措法賦課金を除く。

（注３）増減率は、2023 年料金改定との比較。

（注４）電力量の想定は、用途別に実績傾向などを踏まえて想定している。
料金収入の想定は、想定原価等をもとに、使用形態等の差異に応じて公平な負担となるように設定された契約種別ごとの料金率に基づいて想定している。
この場合、それぞれの料金水準については、一口あたりの使用電力量、使用期間、計量方法等の差異を反映している。

＜参考５：経営効率化の取り組み状況などについて＞

当社は、全社を挙げて、経営のあらゆる分野で最大限の合理化・効率化に努めております。今後も引き続き、お客さまからご選択いただき、将来に亘って持続的に成長していけるよう、こうした取り組みを徹底するとともに、新たな料金メニューのご提供や各種サービスの拡充についても、鋭意取り組んでまいります。

なお、2023 年度における効率化額は、以下のとおりです。

【効率化額の内訳】

	2023 年度実績	主な取り組み
人件費	▲4 億円	● 組織・業務運営の見直し、ＤＸ推進等による業務効率の向上 など
需給関連費	▲53 億円	● 燃料調達方法の工夫による燃料価格の低減 など
設備関連費	▲9 億円	● 工事内容や業務内容等の精査 ● 新規取引先の開拓やまとめ発注等の調達方法の工夫による調達価格低減 など
その他 （諸経費等）	▲34 億円	
合　計	▲100 億円	

（注）億円未満を四捨五入で表示しており、内訳と合計が合わないことがある。

（参考１）経営効率化の取り組み事例などについては、こちらをご覧ください。

・「2024 年度よんでんグループ経営計画の概要（2024 年 4 月 26 日公表）」（HP へリンク）

・「経営効率化への取り組みについて（2022 年 11 月）」（PDF へリンク）

（参考２）当社は、2023～2025 年度における調達効率化に向けた取り組み方針を「調達効率化に向けたロードマップ」として取りまとめており、当該ロードマップを踏まえ、検討・取り組みを鋭意進めております。ロードマップについては、こちらをご覧ください。

・「調達効率化に向けたロードマップについて（最終報告）（2024 年 4 月 2 日公表）」（PDF へリンク）

（参考３）収支・財務の状況などについては、こちらをご覧ください。

・「2023 年度決算説明資料（2024 年 4 月 26 日公表）」（PDF へリンク）